

2017春闘

大幅賃上げで生活を守ろう

安倍首相は、第193回通常国会の施政方針演説で「全国津々浦々で、確実に『経済の好循環』が生まれている」と述べました。しかし、国民の実感は、ほど遠いのではないのでしょうか？

いま、大企業の経常利益は、3年間で1.5倍近くに増え、内部留保は52兆円増えて、過去最高の386兆円余りに達しました。

しかし労働者の給与・賞与は、大企業正社員でも1.4%の伸びにすぎず、中小企業や非正規も含めた全労働者では、安倍政権発足前と比べ、実質賃金で実に年収19万円ものマイナスです。家計消費も、15カ月連続で、前年比マイナスを続けています。

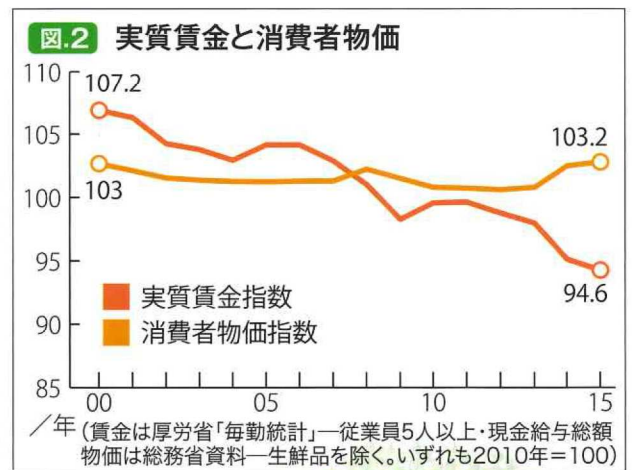
大企業に巨額の内部留保が積みあがる一方で、実質賃

金が下がり、家計消費が落ち込んでいます。これを果たして「経済の好循環」だといえるのでしょうか。

国民生活基礎調査では、この20年間、生活が「苦しい」と答えた人が、42%から60%となる一方で、「普通」と答えた人は、52%から36%になりました。

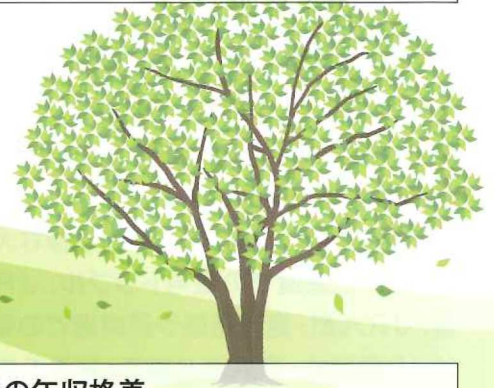
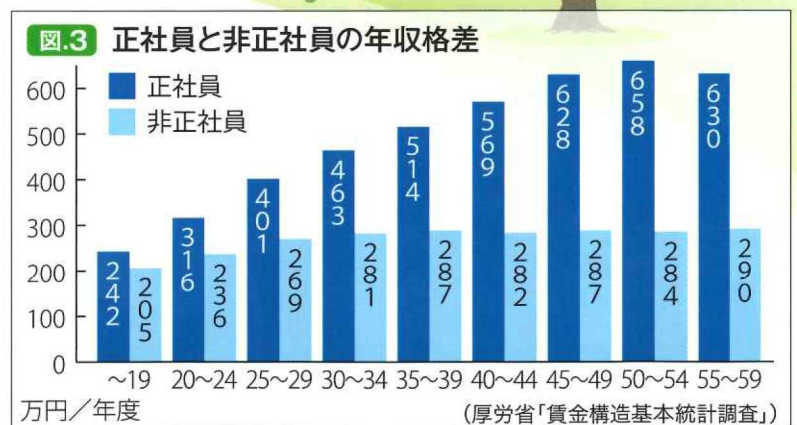
「普通」に暮らしていた人々が「苦しい」生活に追い込まれています。

いまや、リストラ、病気、介護などで、誰もが貧困に陥ってしまう社会になってしまいました。



「格差」をなくして すべて正社員に

ア ルバイト・パート・派遣・契約社員などの非正規雇用労働者は2000万人を超え、働く人の約4割に達し、2000時間働いても年収200万円に届かない「ワーキングプア」は1100万人を超えています。その一方で、法人企業の内部留保は膨れ上げるばかり。「働き方改革」では長時間労働の規制や同一労働同一賃金の検討などが言われていますが、このような格差や貧富の拡大を一刻も早く解消していかなければなりません。働く者の団結で底上げ・底支えの2017春闘を一緒にたたかきましょう。



原発・基地をなくして 平和憲法を守ろう

東 日本大震災・福島原発事故から6年目の3月11日を迎えます。

今年も8万1130人の方が避難先で6年目の新年を迎えました。いったん大事故が起きれば、故郷は奪われ、仕事も奪われ、平穏な暮らしや家庭が壊され、人々の健康と地球環境を危険にさらす、そのうえ、膨大なコストが生じるのが原発です。

福島第一原発事故は、壊れた原子炉の内部状況や溶け落ちた核燃料の所在、保管量が増え続ける汚染水など、時とともにその深刻さがいっそう明らかになっています。

いま、安倍政権は、福島原発事故処理費用として、21兆5千億円にのぼる国民負担を、電気料金などで押しつけようとしています。原子力政策を推進してきた政府・東電の責任は厳しく問われます。「フクシマの現実」を見つめ、国内のすべての原発は再稼働を中止すべきです。

沖 縄では、名護市辺野古の美しいサンゴ礁を埋め立てて、海兵隊の新基地建設が強行されています。東村高江では、やんばるの美しい森を破壊してオスプレ

イ着陸帯が、そして伊江島でもF35戦闘機着陸帯の建設が、住民の声を無視して進められています。

昨年12月、米海兵隊のオスプレイが名護市の海岸に墜落しましたが、米軍は、事故後わずか6日でオスプレイの訓練を再開しました。沖縄では、これまでの選挙で、繰り返し新基地建設反対の審判が下されています。保守・革新を超えて示されている「オール沖縄」の民意を尊重し、いまこそすべての基地は撤去すべきです。

今 年は憲法施行70年の節目の年です。安倍首相は「憲法審査会で具体的に議論を深めよう」と述べ、憲法改定に執念を燃やしています。しかし、多くの国民は改憲を求めています。直近の世論調査でも、「憲法改定の議論を急ぐ必要はない」と過半数が答えています。これまで日本は、戦争放棄を謳う憲法9条があったからこそ、平和が守られてきました。南スーダンでは自衛隊の「駆けつけ警護」により、殺傷行為に巻き込まれる危険が危惧されます。日本ができる国際貢献・平和外交は、集団的自衛権の行使ではなく、憲法9条の理念を具体化することです。

JRの安全・安定輸送に全力を上げます

11年前の2005年4月25日にJR西日本福知山線において107人が亡くなり、562人が重軽傷を負う脱線事故が発生、同年12月25日にはJR東日本羽越本線において5人が亡くなり、32人が重軽傷を負う脱線事故が相次いで発生しました。この二つの悲惨な大事故から12年が経過したここ最近でも、JR北海道での信号トラブル、JR東日本・高崎線での信号システム障害、JR九州・鹿児島線や長崎線での架線切断・損傷、また、今年1月14日にはJR東日本・京浜東北線で、盲導犬を連れた視覚障がい者がホームから転落し、亡くなる痛ましい事故も起きています。

私たちは鉄道の輸送業務に携わる労働組合として安心して利用できるJRの安全・安定輸送の確立に全力を上げます。

2017年3月



国鉄労働組合

〒105-0004 東京都港区新橋5-15-5 交通ビル TEL.03-5403-1640

<http://kokurohonbu.com> 国労本部 検索